

経済マンスリー

[日本]

新規技術の普及が将来の賃金上昇に繋がる可能性

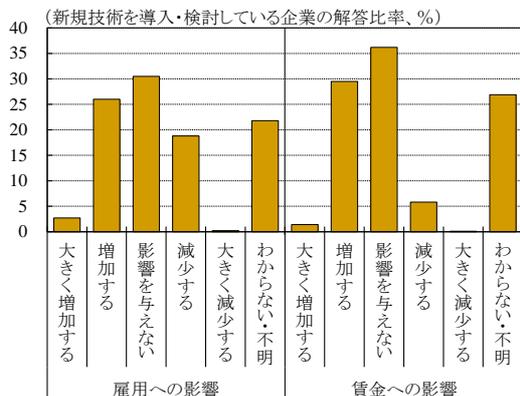
1. 実体経済の動向

内閣府は今回調査が初となる「生産性向上に向けた企業の新規技術・人材活用等に関する意識調査」の結果を公表した。本調査は、IoTやAIといった新規技術の活用が企業の生産性や雇用に与える影響等を調べることを目的としており、新規技術の普及が進むにあたっての様々な示唆を得ることができる。中でも特筆すべきは、企業が新規技術導入の雇用・賃金への影響をどのように考えているかが定量的に示されたことである。

まず、雇用への影響については「増加する」と「減少する」の回答が比較的拮抗している（第1図）。一方、賃金では、「増加する」の回答が「減少する」の約5倍に達しており、その理由として、新規技術導入による収益拡大や、高技能労働者の増加などが挙げられている。すなわち、雇業者数への影響は業種や企業により様々であるが、賃金の面では労働生産性の向上を通じてプラスに働くことが想定されている。内閣府は、本調査に関するディスカッション・ペーパーで、こうした状況を実現する上での人材育成・人材投資拡充の重要性を指摘しているが、同時に、雇用市場の流動性を高めることも必要であろう。本調査では、新規技術の活用に積極的な企業の特徴点として「異業種を含む共同での取組」を志向していることが示されている。労働力の観点で考えると、新規技術による代替で単一企業として余剰化した人員が、業種の枠を超えて、生産性の高い業務に円滑に移動できる状況を整えることが、新規技術の普及と、労働生産性・賃金の上昇を両立させる鍵となることを示唆している。

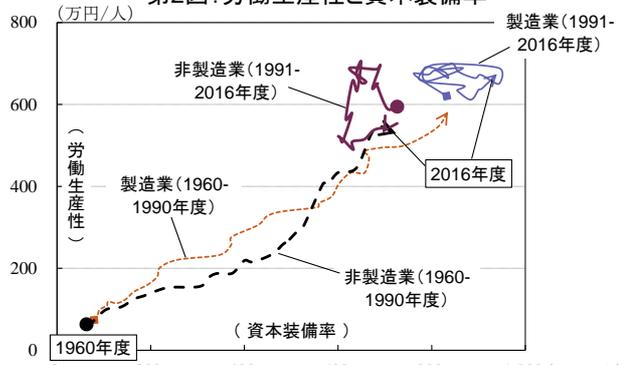
昨今、賃金の伸び悩みが指摘されるが、これは労働生産性が停滞に陥っていることが一因である。労働生産性は、80年代までは資本装備率の上昇に伴い改善を続けたが、90年代以降は資本蓄積が飽和傾向を強める中で、頭打ちとなっている（第2図）。企業の新規技術への取り組みは、人口減少下での企業の成長確保に加え、新たな資本蓄積と労働力の再配置を通じ、賃金のブレークスルーに繋がる可能性も秘めていると言えるだろう。

第1図：新規技術の活用が雇用・賃金に及ぼす影響に関する企業の見方



(資料)内閣府資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：労働生産性と資本装備率



(注)1. 労働生産性は、(営業利益+減価償却費+人件費)/人員数により算出。
資本装備率は、(有形固定資産-土地-建物仮勘定)/人員数により算出。
2. 非製造業は電力・ガス・水道を除く。
(資料)財務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

2. 金融政策・市場の動向

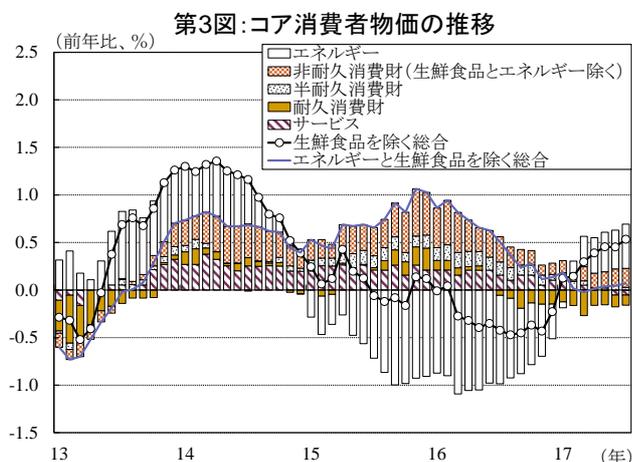
(1) 金融政策

日銀は9月20-21日に開催した金融政策決定会合で金融政策の現状維持を決定した。日銀が昨年9月に「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入してからちょうど1年が経つが、その間の物価の動きをみると、昨年9月には前年比▲0.5%だったコア消費者物価上昇率は足元7月には同+0.5%まで上昇している（第3図）。もっとも、足元の物価の押し上げに貢献した上位5つの項目をみると、「エネルギー」がコア消費者物価上昇率への寄与度が0.47%と大部分を占めている（第1表）。次に続く「食料（生鮮食品・酒除く）」も中身は肉類や菓子など円安の影響を受けて上昇したものが多く、「酒」は酒税法改正による安売り規制の影響を受けたものであるし、「自動車関連費（半耐久財）」も原材料高騰を受けたタイヤの値上げが主となっている。上位5つのなかで、需給逼迫に明らかに起因する価格上昇が起きているのは、人手不足に伴う「工事関連費」の上昇など「家事関連（一般サービス）」に限られており、現在の物価上昇は概ね、エネルギーや素材価格、為替、制度要因など外部要因で押し上げられていると指摘できる。

足元のマクロ経済はGDPギャップがプラスに転化し需給は引き締まっているほか、失業率や有効求人倍率でみた雇用の逼迫度合いは過去にないレベルまで強まっているが、それが賃金の上昇を通じた本格的な物価上昇につながるにはまだ時間が掛かると考えられる。

(2) 長期金利、為替

北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりから、10年物国債利回りは9月初旬には昨年11月以来のマイナスとなり、円ドル相場は一時1ドル107円台まで円高・ドル安が進んだ。足元では、9月20-21日のFOMCでFRBがバランスシートの縮小を決め、金融政策の正常化に向けた姿勢が改めて確認される中で米国金利が上昇したことなどから、10年物国債利回りは0.02%、円ドル相場は同112円程度まで上昇・円安方向に水準を戻している。先行きも、日本の金融政策は当面変更が見込まれないなか、こうした地政学リスクや米国の金融政策動向など外部要因に左右される状況が続くと予想される。



(注)消費税率引き上げの直接的な影響を除く。

(資料)総務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第1表: 2017年7月のコアCPIを押し上げた項目

項目	コアCPIへの寄与度(前年比、%)	内容
コアCPI	0.50	-
1 エネルギー	0.47	エネルギー価格上昇・円安
2 食料(生鮮食品・酒除く)(非耐久財)	0.14	「肉類」や「菓子」など輸入品
3 酒(非耐久財)	0.06	法改正による安売り規制
4 自動車関連費(半耐久財)	0.02	原材料の高騰による「タイヤ」値上げ
5 家事関連サービス(一般サービス)	0.01	人材不足による「工事関連費」の上昇

(資料)総務省資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

主要経済金融指標(日本)
2017年9月26日時点

経済調査室(Economic Research Office)

1. 実体経済

(特記なき限り前期(月)比、()内は前年比%、[]内は前年実績)

	2015年度	2016年度	2016年		2017年		2017年				
			10-12月期	1-3月期	4-6月期	4月	5月	6月	7月	8月	
実質GDP成長率(前期比年率)	1.3	1.3	1.6 (1.7)	1.2 (1.5)	2.5 (1.4)	***	***	***	***	***	
全産業活動指数	0.9	0.6	0.4 (1.1)	▲0.1 (0.8)	1.6 (2.5)	2.3 (2.1)	▲0.7 (3.2)	0.2 (2.2)	▲0.1 (2.0)		
鉱工業生産指数	▲0.9	1.1	1.8 (2.1)	0.2 (3.8)	2.1 (5.8)	4.0 (5.7)	▲3.6 (6.5)	2.2 (5.5)	▲0.8 (4.7)		
鉱工業出荷指数	▲1.1	0.8	2.4 (1.8)	▲0.1 (3.7)	1.5 (5.2)	2.7 (4.9)	▲2.9 (5.4)	2.5 (5.3)	▲0.7 (4.1)		
製品在庫指数	1.1	▲4.0	▲2.4 (▲5.3)	2.2 (▲4.0)	▲0.5 (▲2.9)	1.5 (▲1.1)	0.0 (▲1.3)	▲2.0 (▲2.9)	▲1.1 (▲2.3)		
生産者製品在庫率指数 (2010年=100)	114.9	112.9	109.7 [114.9]	111.5 [116.8]	112.5 [116.0]	114.7 [115.9]	112.5 [116.7]	110.4 [115.4]	113.3 [116.1]	113.2 [113.2]	
国内企業物価指数	▲3.3	▲2.3	0.4 (▲2.1)	1.6 (1.0)	0.4 (2.1)	0.2 (2.1)	0.0 (2.1)	0.1 (2.2)	0.3 (2.6)	0.0 (2.9)	
消費者物価 (季調済、全国、除く生鮮食品)	0.0	▲0.2	0.2 (▲0.3)	▲0.1 (0.2)	0.6 (0.4)	0.0 (0.3)	0.0 (0.4)	0.0 (0.4)	0.0 (0.5)		
稼働率指数 (2010年=100)	98.0	98.6	100.1 [97.9]	99.8 [96.1]	101.9 [96.3]	104.1 [96.4]	99.8 [95.9]	101.9 [96.6]	100.1 [97.2]	99.2 [99.2]	
機械受注 (船舶、電力を除く民需)	4.1	0.5	0.3 (3.6)	▲1.4 (▲1.0)	▲4.7 (▲1.0)	▲3.1 (2.7)	▲3.6 (0.6)	▲1.9 (▲5.2)	8.0 (▲7.5)		
製造業	6.2	▲4.6	2.7 (3.5)	▲4.2 (▲6.8)	3.7 (3.5)	2.5 (9.8)	1.0 (6.3)	▲5.4 (▲3.2)	2.9 (▲1.8)		
非製造業 (除く船舶、電力)	2.5	4.3	▲1.0 (3.3)	0.0 (3.1)	▲9.9 (▲4.5)	▲5.0 (▲2.1)	▲5.1 (▲4.0)	0.8 (▲6.9)	4.8 (▲12.3)		
資本財出荷 (除く輸送機械)	▲2.2	1.5	2.4 (4.7)	▲2.4 (3.1)	5.0 (6.6)	6.5 (4.2)	2.1 (9.5)	▲0.9 (6.1)	▲4.3 (1.5)		
建設受注	▲0.9	4.0	(5.3)	(2.2)	(0.7)	(▲0.2)	(▲0.5)	(2.3)	(14.9)		
民需	7.9	5.1	(16.7)	(4.8)	(▲7.0)	(▲2.2)	(▲17.9)	(▲0.1)	(8.4)		
官公庁	▲15.6	8.4	(▲9.5)	(▲1.8)	(19.9)	(▲5.6)	(91.1)	(6.3)	(31.9)		
公共工事請負金額	(▲3.8)	(4.1)	(▲4.5)	(9.9)	(2.6)	(1.7)	(8.5)	(▲0.6)	(▲5.4)	(▲7.9)	
新設住宅着工戸数(年率万戸)	92.1 (4.6)	97.4 (5.8)	95.3 (7.9)	97.5 (3.5)	100.2 (1.1)	100.4 (1.9)	99.8 (▲0.3)	100.3 (1.7)	97.4 (▲2.3)		
新設住宅床面積	(2.1)	(4.1)	(5.3)	(3.3)	(1.0)	(3.0)	(▲1.6)	(1.5)	(▲3.2)		
小売業販売額	0.8	▲0.2	(0.8)	(1.2)	(2.5)	(3.2)	(2.1)	(2.2)	(1.8)		
実質家計消費支出 (2人以上、季調済)	▲1.2	▲1.6	▲0.9 (▲0.7)	0.8 (▲2.0)	1.0 (0.2)	0.5 (▲1.4)	0.7 (▲0.1)	1.5 (2.3)	▲1.9 (▲0.2)		
平均消費性向 (実数、季調済、%)	73.6	72.1	71.8 [73.0]	73.1 [72.6]	75.3 [72.8]	73.1 [74.2]	78.8 [74.7]	74.1 [69.6]	69.2 [70.0]	70.7 [70.7]	
所定外労働時間 (全産業・5人以上)	▲1.3	▲0.7	0.1 (▲1.2)	1.5 (1.2)	▲0.4 (0.9)	▲0.9 (0.6)	0.6 (1.6)	▲0.1 (0.7)	▲0.8 (0.6)		
現金給与総額 (全産業・5人以上)	0.2	0.4	(0.4)	(0.2)	(0.5)	(0.5)	(0.6)	(0.4)	(▲0.6)		
常用雇用者数(前年差) (全産業・5人以上、万人)	98	103	105	112	131	127	137	130	134		
有効求人倍率 (実数、季調済、倍)	1.23	1.39	1.41 [1.26]	1.44 [1.29]	1.49 [1.35]	1.48 [1.33]	1.49 [1.35]	1.51 [1.36]	1.52 [1.37]	1.37 [1.37]	
完全失業率 (実数、季調済、%)	3.3	3.0	3.1	2.9	2.9	2.8	3.1	2.8	2.8		
景気ウォッチャー(現状判断DI) (%ポイント)	48.8	46.4	48.7 [47.7]	49.2 [45.6]	50.1 [42.6]	50.4 [43.5]	50.1 [43.0]	49.9 [41.2]	51.0 [45.1]	49.6 [45.6]	
企業倒産件数 (実数、件数)	8,684 (▲9.0)	8,381 (▲3.5)	2,086 (▲3.1)	2,079 (▲3.0)	2,188 (2.8)	680 (▲2.2)	802 (19.5)	706 (▲7.5)	714 (0.3)	639 (▲12.0)	

2. 国際収支

(特記なき限り前期(月)比、()内は前年比%、[]内は前年実績)

	2015年度	2016年度	2016年		2017年		2017年				
			10-12月期	1-3月期	4-6月期	4月	5月	6月	7月	8月	
通関輸出	▲0.7	▲3.5	(▲1.9)	(8.5)	(10.5)	(7.5)	(14.9)	(9.7)	(13.4)	(18.1)	
価格	2.0	▲5.8	(▲6.3)	(3.1)	(5.2)	(3.2)	(6.9)	(5.5)	(10.5)	(7.0)	
数量	▲2.7	2.4	(4.7)	(5.1)	(5.1)	(4.2)	(7.5)	(4.0)	(2.6)	(10.4)	
通関輸入	▲10.2	▲10.2	(▲9.3)	(8.6)	(16.2)	(15.2)	(17.9)	(15.5)	(16.3)	(15.2)	
価格	▲8.4	▲10.7	(▲10.7)	(6.2)	(10.8)	(9.8)	(11.8)	(10.8)	(12.7)	(12.5)	
数量	▲1.9	0.5	(1.6)	(2.2)	(4.9)	(4.9)	(5.4)	(4.2)	(3.2)	(2.4)	
経常収支(億円)	178,618	203,818	40,876	59,697	45,405	19,519	16,539	9,346	23,200		
貿易収支(億円)	3,296	57,726	17,146	10,961	9,570	5,536	▲1,151	5,185	5,666		
サービス収支(億円)	▲13,527	▲13,816	▲5,520	50	▲3,024	▲2,947	421	▲499	▲2,373		
金融収支(億円)	238,492	249,299	22,119	52,424	45,989	10,705	21,847	13,437	8,542		
外貨準備高(百万ドル)	1,262,099	1,230,330	1,216,903	1,230,330	1,249,847	1,242,295	1,251,868	1,249,847	1,260,040	1,268,006	
対ドル円レート(期中平均)	120.13	108.37	109.32	113.60	111.06	110.06	112.21	110.91	112.44	109.91	

3. 金融

	2015年度	2016年度	2016年		2017年		2017年				
			10-12月期	1-3月期	4-6月期	4月	5月	6月	7月	8月	
無担保コール翌日物金利	0.063	▲0.045	▲0.043 [0.076]	▲0.042 [0.035]	▲0.054 [▲0.050]	▲0.054 [▲0.037]	▲0.053 [▲0.059]	▲0.056 [▲0.055]	▲0.054 [▲0.043]	▲0.049 [▲0.043]	
ユーロ円TIBOR (3ヵ月物)	0.157	0.057	0.056 [0.169]	0.056 [0.122]	0.056 [0.060]	0.056 [0.060]	0.056 [0.060]	0.056 [0.059]	0.075 [0.058]	0.056 [0.058]	
新発10年国債利回り	▲0.050	0.065	0.040 [0.270]	0.065 [▲0.050]	0.075 [▲0.230]	0.015 [▲0.085]	0.040 [▲0.120]	0.075 [▲0.230]	0.075 [▲0.195]	0.010 [▲0.070]	
都銀貸出約定平均金利 (前期、月比増減)	0.924	0.847	0.853 (▲0.012)	0.847 (▲0.006)	0.842 (▲0.005)	0.850 (0.003)	0.849 (▲0.001)	0.842 (▲0.007)	0.841 (▲0.001)		
日経平均株価 (225種、末値)	16,759	18,909	19,114 [19,034]	18,909 [16,759]	20,033 [15,576]	19,197 [16,666]	19,651 [17,235]	20,033 [15,576]	19,925 [16,569]	19,646 [16,887]	
M2平残	(3.5)	(3.6)	(3.7)	(4.1)	(3.9)	(3.9)	(3.8)	(3.9)	(4.0)	(4.0)	
広義流動性平残	(3.7)	(1.8)	(1.6)	(2.2)	(2.8)	(2.5)	(2.8)	(3.0)	(3.5)	(3.7)	
貸出・預金動向											
貸出残高 (平残)	銀行・信金計	(2.4)	(2.4)	(2.5)	(2.8)	(3.1)	(3.0)	(3.2)	(3.3)	(3.2)	
	銀行計	(2.5)	(2.4)	(2.5)	(2.8)	(3.2)	(3.0)	(3.3)	(3.3)	(3.2)	
	都銀等	(1.2)	(1.2)	(1.4)	(2.0)	(2.8)	(2.4)	(2.9)	(3.1)	(2.8)	
	地銀	(3.7)	(3.5)	(3.6)	(3.6)	(3.7)	(3.6)	(3.7)	(3.7)	(3.8)	
	地銀II	(3.2)	(3.1)	(3.1)	(3.2)	(3.0)	(2.9)	(3.0)	(3.0)	(3.1)	
信金	(2.2)	(2.3)	(2.3)	(2.5)	(2.8)	(2.8)	(2.9)	(2.8)	(2.7)		
実質預金 +CD (平残)	3業態計	(3.7)	(3.8)	(4.2)	(4.5)	(4.5)	(4.4)	(4.5)	(4.7)	(4.4)	
	都銀	(4.5)	(5.5)	(6.0)	(6.4)	(6.5)	(6.4)	(6.3)	(6.7)	(6.3)	
	地銀	(3.0)	(2.3)	(2.3)	(2.7)	(2.6)	(2.5)	(2.6)	(2.7)	(2.6)	
	地銀II	(2.5)	(2.1)	(2.2)	(2.4)	(2.3)	(2.2)	(2.5)	(2.4)	(2.3)	

(注) 新発10年国債利回り、都銀貸出約定平均金利は末値、その他金利は期中平均値。

(資料) 内閣府、経済産業省、財務省、総務省、厚生労働省、国土交通省、日本銀行、東京商工リサーチ、保証事業会社協会統計等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱東京UFJ銀行 経済調査室 金堀 徹 tooru_kanahori@mufg.jp
横田 裕輔 yuusuke_yokota@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。